

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 8028)

公司地址：新竹市科學園區力行路 6 號
電 話：(03)564-1888

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 55
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計科目之說明	17 ~ 41
	(七) 關係人交易	42 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 55	
(十四)	部門資訊	55	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001180 號

昇陽國際半導體股份有限公司 公鑒：

前言

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達昇陽國際半導體股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉倩瑜

劉倩瑜



會計師

謝智政

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 5 日



昇陽國際半導體股份有限公司及其子公司
合併資產負債表

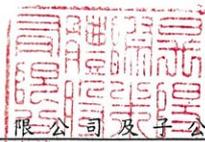
民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111 年 6 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 812,510	11	\$ 1,081,999	17	\$ 1,115,045	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	17,750	-	67	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		-	-	-	-	5,000	-
1140	合約資產—流動	六(二十二)	215,837	3	77,591	1	83,558	2
1150	應收票據淨額	六(四)	7	-	185	-	59	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	378,980	5	462,950	8	356,693	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及七	-	-	331	-	-	-
1200	其他應收款		16,949	-	2,733	-	2,903	-
1210	其他應收款—關係人	七	140	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	194,904	3	165,659	3	262,918	5
1410	預付款項		25,370	-	16,510	-	14,827	-
1470	其他流動資產		17,838	-	1,578	-	930	-
11XX	流動資產合計		<u>1,662,535</u>	<u>22</u>	<u>1,827,286</u>	<u>29</u>	<u>1,842,000</u>	<u>36</u>
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		12,417	-	12,417	-	12,417	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	94,059	1	125,503	2	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(九)及						
		八	4,438,212	60	3,635,757	57	2,805,578	55
1755	使用權資產	六(八)	340,922	5	324,312	5	238,961	5
1780	無形資產	六(九)	26,051	-	30,184	1	33,048	1
1840	遞延所得稅資產		33,132	1	31,349	1	38,995	1
1900	其他非流動資產	六(十)	791,724	11	341,171	5	129,690	2
15XX	非流動資產合計		<u>5,736,517</u>	<u>78</u>	<u>4,500,693</u>	<u>71</u>	<u>3,258,689</u>	<u>64</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,399,052</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,327,979</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,100,689</u>	<u>100</u>

(續次頁)



昇陽國際半導體股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111 年 6 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 6 月 30 日		
		金	%	金	%	金	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ -	-	\$ -	-	\$ 49,952	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十三)	-	-	-	-	2,017	-
2130	合約負債—流動	六(二十二)	140	-	157	-	2,545	-
2170	應付帳款		167,020	2	153,441	3	177,098	3
2200	其他應付款	六(十四)	681,158	9	373,734	6	296,861	6
2220	其他應付款項—關係人	六(十四)及七	-	-	5	-	-	-
2230	本期所得稅負債		22,816	1	12,440	-	-	-
2280	租賃負債—流動		14,225	-	11,462	-	14,707	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)						
		(十六)	1,091,534	15	1,156,060	18	1,199,314	24
2399	其他流動負債—其他		2,140	-	1,861	-	653	-
21XX	流動負債合計		<u>1,979,033</u>	<u>27</u>	<u>1,709,160</u>	<u>27</u>	<u>1,743,147</u>	<u>34</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十六)及八	2,473,807	33	1,734,296	27	694,750	14
2550	負債準備—非流動	六(十八)	17,007	-	16,600	-	23,575	-
2570	遞延所得稅負債		601	-	1,510	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		329,890	5	316,037	5	228,473	4
2600	其他非流動負債	六(十七)	33,875	-	33,320	1	32,193	1
25XX	非流動負債合計		<u>2,855,180</u>	<u>38</u>	<u>2,101,763</u>	<u>33</u>	<u>978,991</u>	<u>19</u>
2XXX	負債總計		<u>4,834,213</u>	<u>65</u>	<u>3,810,923</u>	<u>60</u>	<u>2,722,138</u>	<u>53</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十九)	1,403,525	19	1,403,525	22	1,324,080	26
資本公積								
3200	資本公積	六(二十)	610,258	9	610,258	10	634,768	12
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十一)	164,774	2	141,374	2	127,863	3
3350	未分配盈餘		386,282	5	361,899	6	284,616	6
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,564,839</u>	<u>35</u>	<u>2,517,056</u>	<u>40</u>	<u>2,371,327</u>	<u>47</u>
36XX	非控制權益		-	-	-	-	7,224	-
3XXX	權益總計		<u>2,564,839</u>	<u>35</u>	<u>2,517,056</u>	<u>40</u>	<u>2,378,551</u>	<u>47</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,399,052</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,327,979</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,100,689</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊敏聰



經理人：蔡幸川



會計主管：戴文玲





昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日 至6月30日		110年4月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 730,043	100	\$ 636,501	100	\$ 1,457,104	100	\$ 1,254,234	100
5000 營業成本	六(五) (二十七) (二十八)	(532,496)	(73)	(482,420)	(76)	(1,062,921)	(73)	(957,403)	(76)
5950 營業毛利淨額		197,547	27	154,081	24	394,183	27	296,831	24
營業費用	六(二十七) (二十八)								
6100 推銷費用		(9,999)	(2)	(9,122)	(1)	(18,973)	(1)	(18,553)	(1)
6200 管理費用		(90,153)	(12)	(63,412)	(10)	(168,979)	(12)	(121,737)	(10)
6300 研究發展費用		(37,449)	(5)	(31,696)	(5)	(69,705)	(5)	(61,244)	(5)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	-	-	-	-	-	-	304	-
6000 營業費用合計		(137,601)	(19)	(104,230)	(16)	(257,657)	(18)	(201,230)	(16)
6900 營業利益		59,946	8	49,851	8	136,526	9	95,601	8
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	445	-	394	-	585	-	728	-
7010 其他收入	六(二十四)	2,640	1	342	-	5,254	1	680	-
7020 其他利益及損失	六(二十五)	52,106	7	(9,535)	(1)	63,157	4	(16,177)	(1)
7050 財務成本	六(二十六)	(6,244)	(1)	(5,322)	(1)	(13,757)	(1)	(11,178)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(5,509)	(1)	-	-	(11,576)	(1)	-	-
7000 營業外收入及支出合計		43,438	6	(14,121)	(2)	43,663	3	(25,947)	(2)
7900 稅前淨利		103,384	14	35,730	6	180,189	12	69,654	6
7950 所得稅(費用)利益	六(二十九)	(10,680)	(1)	17,298	3	(20,124)	(1)	14,819	1
8000 繼續營業單位本期淨利		92,704	13	53,028	9	160,065	11	84,473	7
停業單位									
8100 停業單位損失	六(十一)	-	-	(17,263)	(3)	-	-	(29,818)	(3)
8200 本期淨利		\$ 92,704	13	\$ 35,765	6	\$ 160,065	11	\$ 54,655	4

(續次頁)

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
8500 本期綜合損益總額		\$ 92,704	13	\$ 35,765	6	\$ 160,065	11	\$ 54,655	4
本期淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 92,704	13	\$ 40,958	7	\$ 160,065	11	\$ 63,762	5
8620 非控制權益		-	-	(5,193)	(1)	-	-	(9,107)	(1)
合計		\$ 92,704	13	\$ 35,765	6	\$ 160,065	11	\$ 54,655	4
本期綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 92,704	13	\$ 40,958	7	\$ 160,065	11	\$ 63,762	5
8720 非控制權益		-	-	(5,193)	(1)	-	-	(9,107)	(1)
合計		\$ 92,704	13	\$ 35,765	6	\$ 160,065	11	\$ 54,655	4
基本每股盈餘 六(三十)									
9710 繼續營業單位淨利		\$ 0.62		\$ 0.36		\$ 1.08		\$ 0.58	
9720 停業單位淨損		-	(0.08)	-	(0.15)				
9750 基本每股盈餘		\$ 0.62		\$ 0.28		\$ 1.08		\$ 0.43	
稀釋每股盈餘 六(三十)									
9810 繼續營業單位淨利		\$ 0.58		\$ 0.35		\$ 1.01		\$ 0.58	
9820 停業單位淨損		-	(0.08)	-	(0.15)				
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.58		\$ 0.27		\$ 1.01		\$ 0.43	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊敏聰



經理人：蔡幸川



會計主管：戴文玲



單位：新台幣千元



昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

附註	歸屬於母本公司		保		業		主		之		權		益				
	註冊	股本	資本	公積	法定	盈餘	未分配	盈餘	總	計	非	控制	權	益			
	普通	股本	公積	法	定	盈餘	積	分	配	盈餘	總	計	非	控制	權	益	合
110年1月1日至6月30日																	
110年1月1日餘額	\$ 1,324,080	\$ 634,768	\$ 127,863	\$ 220,854	\$ 2,307,565	\$ 16,331	\$ 2,323,896										
本期淨利	-	-	-	63,762	63,762	(9,107)	54,655										
本期綜合損益總額	-	-	-	63,762	63,762	(9,107)	54,655										
110年6月30日餘額	\$ 1,324,080	\$ 634,768	\$ 127,863	\$ 284,616	\$ 2,371,327	\$ 7,224	\$ 2,378,551										
111年1月1日至6月30日																	
111年1月1日餘額	\$ 1,403,525	\$ 610,258	\$ 141,374	\$ 361,899	\$ 2,517,056	\$ -	\$ 2,517,056										
本期淨利	-	-	-	160,065	160,065	-	160,065										
本期綜合損益總額	-	-	-	160,065	160,065	-	160,065										
110年度盈餘指標及分配																	
提列法定盈餘公積	-	-	23,400	(23,400)	-	-	-										
股東現金股利	-	-	-	(112,282)	(112,282)	-	(112,282)										
111年6月30日餘額	\$ 1,403,525	\$ 610,258	\$ 164,774	\$ 386,282	\$ 2,564,839	\$ -	\$ 2,564,839										

六(二十一)

董事長：楊敏聰



經理人：蔡幸川



會計主管：戴文玲



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
繼續營業單位稅前淨利		\$ 180,189	\$ 69,654
停業單位稅前淨損	六(十一)	-	(29,818)
本期稅前淨利		180,189	39,836
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八) (二十七)	284,787	267,973
攤銷費用	六(二十七)	8,062	8,346
預期信用減損迴轉利益	十二(二)	-	(304)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨損失	六(二)(十三) (二十五)	3,127	(2,612)
利息費用	六(二十六)	13,757	12,637
利息收入	六(二十三)	(585)	(737)
採用權益法認列之子公司損失之份額	六(六)	11,576	-
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十五)	(5,351)	(895)
處分投資利益	六(六)(二十五)	(30,550)	-
不動產、廠房及設備減損損失	六(二十五)	-	1,960
無形資產減損迴轉利益	六(二十五)	-	(101)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資 產減少		(1,061)	3,899
合約資產		(138,246)	45,326
應收票據		178	41
應收帳款		83,970	3,181
應收帳款—關係人		331	-
其他應收款		(14,186)	(912)
其他應收款—關係人		(140)	-
存貨		(29,245)	(15,456)
預付款項		(12,269)	(620)
其他流動資產		(96)	1,141
其他非流動資產		(337)	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		(18)	(30,097)
應付帳款		13,579	27,690
其他應付款		(28,133)	(5,413)
其他應付款項—關係人		(5)	-
負債準備		-	626
其他流動負債		280	(567)
淨確定福利負債		(622)	(397)
長期應付款		1,109	1,244
營運產生之現金流入		340,101	355,789
收取之利息		555	769
支付之利息		(12,042)	(6,868)
支付之所得稅		(12,440)	(1,673)
營業活動之淨現金流入		316,174	348,017

(續次頁)

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 1,500)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	15,683	-
處分採權益法之投資	六(六) 50,418	-
購置不動產、廠房及設備	六(三十一) (1,302,777)	(275,110)
出售不動產、廠房及設備價款	8,450	895
取得無形資產	六(三十一) (5,383)	(15,823)
存出保證金增加	(16,476)	-
存出保證金減少	-	46
投資活動之淨現金流出	(1,250,085)	(291,492)
籌資活動之現金流量		
短期借款舉借數	六(三十二) -	39,954
短期借款償還數	六(三十二) -	(20,002)
長期借款本期舉借數	六(三十二) 891,700	40,000
長期借款本期償還數	六(三十二) (220,965)	(134,856)
存入保證金增加	六(三十二) 148	32
存入保證金減少	六(三十二) (80)	(53)
租賃本金償還數	六(三十二) (6,381)	(7,301)
籌資活動之淨現金流入(流出)	664,422	(82,226)
本期現金及約當現金減少數	(269,489)	(25,701)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 1,081,999	1,140,746
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 812,510	\$ 1,115,045

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊敏聰



經理人：蔡幸川



會計主管：戴文玲



昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國111年及110年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

昇陽國際半導體股份有限公司(以下簡稱「本公司」)依法於民國86年3月設立，並於民國87年6月開始營業。本公司之主要營業項目為研究、開發、製造、銷售重生晶圓、測試晶圓、產品晶圓、太陽能電池、儲能鋰電池及兼營與本公司業務相關之進出口貿易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國111年8月5日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國112年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國110年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國110年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
昇陽國際半導體股份有限公司	昇陽電池股份有限公司	電池製造業	-	-	71.51%	註

註：昇陽電池股份有限公司於民國 110 年 11 月 15 日辦理現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購，致持股比例自 71.51% 降至 33.42%，又該公司於民國 110 年 12 月 29 日第一次股東臨時會全面改選董事及監察人，本集團雖為該公司單一最大股東，惟新任董、監事已非由本集團指派，且其他重大股東綜合持股超過本集團，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷自該日起，本集團喪失對該公司之控制，與本集團之關係由子公司轉為關聯企業，並停止將該公司納入合併財務報表。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 110 年 6 月 30 日非控制權益總額為 \$7,224，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		說明
		110年6月30日		
		金額	持股百分比	
昇陽電池股份有限公司	台灣	\$ 7,224	28.49%	無

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	昇陽電池股份有限公司	
	110年6月30日	
流動資產	\$	155,128
非流動資產		110,652
流動負債	(158,403)
非流動負債	(82,019)
淨資產總額	\$	25,358

綜合損益表

	昇陽電池股份有限公司	
	110年4月1日至6月30日	
收入	\$	71,870
稅前淨損	(18,227)
所得稅費用		-
本期淨損	(18,227)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	18,227)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$	5,193)

	昇陽電池股份有限公司	
	110年1月1日至6月30日	
收入	\$	125,880
稅前淨損	(31,965)
所得稅費用		-
本期淨損	(31,965)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	31,965)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$	9,107)

現金流量表

	昇陽電池股份有限公司	
	110年1月1日至6月30日	
營業活動之淨現金流出	(\$	17,521)
投資活動之淨現金流出	(3,885)
籌資活動之淨現金流入		32,468
本期現金及約當現金增加數		11,062
期初現金及約當現金餘額		16,167
期末現金及約當現金餘額	\$	27,229

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 320	\$ 322	\$ 525
支票存款	-	-	1,266
活期存款	662,190	1,081,677	773,554
定期存款	150,000	-	339,700
合計	<u>\$ 812,510</u>	<u>\$ 1,081,999</u>	<u>\$ 1,115,045</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。質押定期存款帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 10,400	\$ -
衍生工具	-	550	67
可轉換公司債贖/賣回權	-	(199)	-
評價調整-上市櫃公司股票	-	6,700	-
評價調整-可轉換公司債贖/ 賣回權	-	299	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,750</u>	<u>\$ 67</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ -	\$ -
衍生工具	-	2,996
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,996</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
上市櫃公司股票	(\$ 1,417)	\$ -
衍生工具	107	5,478
合計	<u>(\$ 1,310)</u>	<u>\$ 5,478</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

民國 111 年 6 月 30 日：無。

單位：仟元

非避險之衍生金融資產	110年12月31日	
	合約金額(名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 5,900	110.11.24~111.02.11
非避險之衍生金融資產	110年6月30日	
	合約金額(名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 1,230	110.05.12~110.07.08

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售遠期合約，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：				
受限制銀行存款		\$ -	\$ -	\$ 5,000
非流動項目：				
質押定期存款		\$ 12,417	\$ 12,417	\$ 12,417

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 33	\$ 20
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 56	\$ 45

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	\$ 7	\$ 185	\$ 59
應收帳款	\$ 378,980	\$ 462,950	\$ 356,693
減：備抵損失	-	-	-
	378,980	462,950	356,693
應收帳款－關係人	-	331	-
	\$ 378,980	\$ 463,281	\$ 356,693

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$373,911	\$ 7	\$462,366	\$ 185	\$355,598	\$ 59
30天內	4,919	-	915	-	964	-
31-90天	150	-	-	-	131	-
91-180天	-	-	-	-	-	-
181天以上	-	-	-	-	-	-
	\$378,980	\$ 7	\$463,281	\$ 185	\$356,693	\$ 59

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$359,670。
- 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$7、\$185 及 \$59；最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$378,980、\$463,281 及 \$356,693。
- 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日持有客戶提供之商業本票作為應收帳款信用額度擔保品，其金額皆為 \$11,000。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	111年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 227,135	(\$ 49,134)	\$ 178,001
在製品	2,437	(11)	2,426
製成品	14,484	(7)	14,477
合計	<u>\$ 244,056</u>	<u>(\$ 49,152)</u>	<u>\$ 194,904</u>

	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 191,551	(\$ 44,582)	\$ 146,969
在製品	2,717	(4)	2,713
製成品	16,184	(207)	15,977
合計	<u>\$ 210,452</u>	<u>(\$ 44,793)</u>	<u>\$ 165,659</u>

	110年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 12,130	(\$ 6,074)	\$ 6,056
原物料	206,847	(47,323)	159,524
在製品	40,688	(3,214)	37,474
製成品	112,924	(53,060)	59,864
合計	<u>\$ 372,589</u>	<u>(\$ 109,671)</u>	<u>\$ 262,918</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 535,107	\$ 557,677
存貨跌價損失(回升利益)	2,820 (1,945)
出售下腳收入	(35)	(217)
其他	(5,396)	(5,109)
	<u>532,496</u>	<u>550,406</u>
減：屬停業單位之存貨成本	-	(67,986)
	<u>\$ 532,496</u>	<u>\$ 482,420</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,067,047	\$ 1,079,576
存貨跌價損失	4,359	249
出售下腳收入	(45)	(508)
其他	(8,440)	(8,022)
	<u>1,062,921</u>	<u>1,071,295</u>
減：屬停業單位之存貨成本	-	(113,892)
	<u>\$ 1,062,921</u>	<u>\$ 957,403</u>

本集團於民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分跌價或呆滯之存貨業已處分，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 採用權益法之投資

	<u>111年</u>
1月1日	\$ 125,503
處分採用權益法之投資	(19,868)
採用權益法之投資損益份額	(11,576)
6月30日	<u>\$ 94,059</u>

1. 昇陽電池股份有限公司於民國 110 年 11 月 15 日辦理現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購，致持股比例自 71.51%降至 33.42%，又該公司於民國 110 年 12 月 29 日第一次股東臨時會全面改選董事及監察人，本集團雖為該公司單一最大股東，惟新任董、監事已非由本集團指派，且其他重大股東綜合持股超過本集團，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷自該日起，本集團喪失對該公司之控制，但仍具重大影響力，與本集團之關係由子公司轉為關聯企業，對所持股 33.42%之投資依該日之公允價值認列採用權益法之投資－關聯企業，並認列處分投資利益 \$53,524，並停止將該公司納入合併財務報表。
2. 本集團於民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出售部分股權，處分價款 \$50,418，處分利益 \$30,550，持股比例下降至 27.94%。
3. 民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$94,059 及 \$125,503。

(七) 不動產、廠房及設備

111年

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 2,012,590	\$ 3,371,258	\$ 9,172	\$ 21,760	\$ 110	\$ 72,997	\$ 694,787	\$ 6,182,674
累計折舊	(<u>488,061</u>)	(<u>1,996,675</u>)	(<u>6,800</u>)	(<u>15,373</u>)	(<u>110</u>)	(<u>39,898</u>)	-	(<u>2,546,917</u>)
	<u>\$ 1,524,529</u>	<u>\$ 1,374,583</u>	<u>\$ 2,372</u>	<u>\$ 6,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,099</u>	<u>\$ 694,787</u>	<u>\$ 3,635,757</u>
1月1日	\$ 1,524,529	\$ 1,374,583	\$ 2,372	\$ 6,387	\$ -	\$ 33,099	\$ 694,787	\$ 3,635,757
增添	53,818	15,189	-	2,113	-	9,657	1,003,177	1,083,954
處分	-	(3,099)	-	-	-	-	-	(3,099)
重分類(移轉)	117,823	410,217	-	-	-	-	(528,040)	-
折舊費用	(<u>78,053</u>)	(<u>191,828</u>)	(<u>482</u>)	(<u>1,685</u>)	-	(<u>6,352</u>)	-	(<u>278,400</u>)
6月30日	<u>\$ 1,618,117</u>	<u>\$ 1,605,062</u>	<u>\$ 1,890</u>	<u>\$ 6,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,404</u>	<u>\$ 1,169,924</u>	<u>\$ 4,438,212</u>
6月30日								
成本	\$ 2,184,231	\$ 3,777,684	\$ 9,172	\$ 23,873	\$ 110	\$ 82,654	\$ 1,169,924	\$ 7,247,648
累計折舊	(<u>566,114</u>)	(<u>2,172,622</u>)	(<u>7,282</u>)	(<u>17,058</u>)	(<u>110</u>)	(<u>46,250</u>)	-	(<u>2,809,436</u>)
	<u>\$ 1,618,117</u>	<u>\$ 1,605,062</u>	<u>\$ 1,890</u>	<u>\$ 6,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,404</u>	<u>\$ 1,169,924</u>	<u>\$ 4,438,212</u>

110年

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 1,480,677	\$ 3,491,861	\$ 11,336	\$ 22,571	\$ 53,416	\$ 538	\$ 84,604	\$ 348,180	\$ 5,493,183
累計折舊	(526,454)	(2,049,304)	(7,935)	(12,955)	(33,498)	(538)	(40,967)	-	(2,671,651)
累計減損	-	(101)	-	-	(1,969)	-	(73)	-	(2,143)
	<u>\$ 954,223</u>	<u>\$ 1,442,456</u>	<u>\$ 3,401</u>	<u>\$ 9,616</u>	<u>\$ 17,949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,564</u>	<u>\$ 348,180</u>	<u>\$ 2,819,389</u>
1月1日	\$ 954,223	\$ 1,442,456	\$ 3,401	\$ 9,616	\$ 17,949	\$ -	\$ 43,564	\$ 348,180	\$ 2,819,389
增添	62,520	38,255	-	490	-	-	4,136	142,724	248,125
重分類(移轉)	33,768	170,526	-	-	-	-	220	(204,514)	-
折舊費用	(57,663)	(190,640)	(518)	(1,992)	(2,372)	-	(6,791)	-	(259,976)
減損損失	-	(906)	-	-	(970)	-	(84)	-	(1,960)
6月30日	<u>\$ 992,848</u>	<u>\$ 1,459,691</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 8,114</u>	<u>\$ 14,607</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,045</u>	<u>\$ 286,390</u>	<u>\$ 2,805,578</u>
6月30日									
成本	\$ 1,574,795	\$ 3,685,975	\$ 10,107	\$ 23,061	\$ 53,416	\$ 538	\$ 88,731	\$ 286,390	\$ 5,723,013
累計折舊	(581,947)	(2,225,277)	(7,224)	(14,947)	(35,870)	(538)	(47,529)	-	(2,913,332)
累計減損	-	(1,007)	-	-	(2,939)	-	(157)	-	(4,103)
	<u>\$ 992,848</u>	<u>\$ 1,459,691</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 8,114</u>	<u>\$ 14,607</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,045</u>	<u>\$ 286,390</u>	<u>\$ 2,805,578</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 7,143	\$ 2,336
資本化利率區間	0.87%~1.25%	0.81%~1.26%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 不動產、廠房及設備減損之情形，請詳附註六、(九)。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 19 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之員工宿舍、停車位及倉庫之租賃期間不超過 12 個月，及承租低價值之標的資產為生財器具及其他設備。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 330,123	\$ 322,927	\$ 226,649
建物	8,558	-	10,433
運輸設備(公務車)	2,241	1,385	1,879
	<u>\$ 340,922</u>	<u>\$ 324,312</u>	<u>\$ 238,961</u>

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 2,846	\$ 2,109
建物	311	1,648
運輸設備(公務車)	243	227
	<u>\$ 3,400</u>	<u>\$ 3,984</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 5,585	\$ 4,218
建物	311	3,295
運輸設備(公務車)	491	484
	<u>\$ 6,387</u>	<u>\$ 7,997</u>

4. 本集團於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆分別為 \$22,997 及 \$1,574。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,096	\$ 968
屬短期租賃合約之費用	2,019	763
屬低價值資產租賃之費用	231	129

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,332	\$ 1,946
屬短期租賃合約之費用	4,029	1,366
屬低價值資產租賃之費用	301	333

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$13,043 及 \$10,946。

7. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(九) 非金融資產減損

1. 本集團民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之減損損失分別為 \$612 及 \$1,859，明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>
	<u>認列於當期損益</u>
減損迴轉利益—機器設備	(\$ 151)
減損損失—租賃改良	739
減損損失—其他設備	73
減損迴轉利益—無形資產	(49)
合計	<u>\$ 612</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>
	<u>認列於當期損益</u>
減損損失—機器設備	\$ 906
減損損失—租賃改良	970
減損損失—其他設備	84
減損迴轉利益—無形資產	(101)
合計	<u>\$ 1,859</u>

2. 子公司昇陽電池股份有限公司(「昇陽電池」)於民國 110 年第二季因未達規模經濟，導致不動產、廠房及設備與無形資產發生減損，昇陽電池已將其帳面價值依可回收金額調整，並認列減損損失 \$1,859。可回收金額係該不動產、廠房及設備與無形資產之公允價值減處分成本，該公允價值屬第三等級。

(十) 其他非流動資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
預付設備款	\$ 782,707	\$ 334,257	\$ 117,818
預付無形資產	5,400	3,946	4,036
存出保證金	3,280	2,968	7,836
其他	337	-	-
合計	<u>\$ 791,724</u>	<u>\$ 341,171</u>	<u>\$ 129,690</u>

(十一) 停業單位

1. 本集團於民國 110 年 12 月 29 日喪失對昇陽電池股份有限公司之控制（請詳附註四、(三)2. 註），因昇陽電池股份有限公司屬能源事業部門（請詳附註十四說明）符合停業單位定義而表達為停業單位。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日
營業活動現金流量	(\$ 17,521)
投資活動現金流量	(3,885)
籌資活動現金流量	32,468
總現金流量	\$ 11,062

3. 停業單位經營結果：

	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 71,650	\$ 125,660
營業成本	(67,986)	(113,892)
營業毛利	3,664	11,768
營業費用	(19,397)	(37,860)
營業外收入及支出	(1,530)	(3,726)
停業單位稅前損益	(17,263)	(29,818)
所得稅費用	-	-
停業單位稅後損益	(\$ 17,263)	(\$ 29,818)

4. 來自繼續營業單位及停業單位歸屬於母公司業主之收益金額：請詳附註六、(三十)。

(十二) 短期借款

民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無。

借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	\$ 49,952	1.41%~2.22%	備償戶及 信保基金保證

1. 於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$0、\$178、\$0 及 \$294。

2. 擔保借款之擔保品資訊請參閱附註八。

註：依據昇陽電池股份有限公司所簽訂之借款合同規定，於貸款存續期間內，母公司對其之持股比例不得低於 65%。

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 917
可轉換公司債贖/賣回權	199	-	200
評價調整	(199)	-	900
合計	\$ -	\$ -	\$ 2,017

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
認列於損益之淨利益(損失)：		
持有供交易之金融負債		
衍生工具	\$ -	(\$ 42)
可轉換公司債贖/賣回權	-	(200)
合計	\$ -	(\$ 242)
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
認列於損益之淨利益(損失)：		
持有供交易之金融負債		
衍生工具	(\$ 1,717)	(\$ 1,966)
可轉換公司債贖/賣回權	(100)	(900)
合計	(\$ 1,817)	(\$ 2,866)

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無。

單位：仟元

	110年6月30日	
非避險之衍生金融負債	合約金額(名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 6,900	110.5.19~110.8.5

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售遠期合約，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(十四) 其他應付款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付股利	\$ 112,282	\$ -	\$ -
應付薪資	93,424	132,236	98,875
應付員工酬勞及董事酬勞	48,631	58,310	37,824
應付設備款	315,402	92,918	49,835
應付修繕費	26,917	24,810	24,973
其他應付費用	84,502	65,465	85,354
合計	\$ 681,158	\$ 373,739	\$ 296,861

(十五) 應付公司債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付公司債	\$ 1,002,078	\$ 1,002,078	\$ 1,007,519
減：應付公司債折價	(5,793)	(13,452)	(21,293)
	996,285	988,626	986,226
減：一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債	(996,285)	(988,626)	(986,226)
	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團發行之國內可轉換公司債

- (1) 本集團國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：
本集團經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,000,000，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國108年11月13日至111年11月13日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國108年11月13日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本集團普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本集團因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格。截至民國111年6月30日止，轉換價格為每股新臺幣68.60元。
- (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計0.5001%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- (5) 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前三十個營業日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%時，本公司得於其後三十個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券。
- (6) 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前三十個營業日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日低於當時轉換價格10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (7) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$132,294。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.56%。

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年6月30日
廠房聯合貸款 (註1)	111.04.15~118.04.15 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	\$ 385,600
廠房貸款	106.12.08~124.07.24 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	202,533
中期擔保聯合 貸款(註1)	111.06.15~118.06.15 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	302,400
中期擔保貸款 (註2)	108.04.15~113.08.14 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	21,875
中期擔保借款	109.07.15~116.12.15 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	1,293,390
無擔保借款	110.12.28~113.12.08 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	無	366,667
				2,572,465
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(95,249)
減：聯貸主辦費				(3,409)
				\$ 2,473,807
年利率區間				0.93%~1.80%
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
廠房貸款 (註2)	108.04.25~111.04.25 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	\$ 37,600
廠房貸款	106.12.08~124.07.24 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	219,190
中期擔保貸款 (註2)	108.04.15~113.08.14 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	35,250
中期擔保借款	109.07.15~116.12.15 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	1,089,690
無擔保借款	108.06.27~113.12.08 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	無	520,000
				1,901,730
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(167,434)
				\$ 1,734,296
年利率區間				0.55%~1.20%

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
廠房貸款 (註2)	108.04.25~111.04.25 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	\$ 75,200
廠房貸款	106.12.08~124.07.24 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	房屋及建築	235,843
中期擔保貸款 (註2)	108.04.15~113.08.14 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	48,625
中期擔保借款	109.07.15~116.12.15 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備	403,000
中期擔保貸款 (註3)	107.12.20~113.12.20 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備及 信保基金擔保	43,750
中期擔保貸款	106.11.28~110.11.28 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	機器設備及 信保基金擔保	2,625
中期擔保貸款 (註4)	107.09.28~113.09.28 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	信保基金擔保	13,219
中期擔保借款	110.01.12~115.01.12 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	信保基金擔保	30,000
無擔保借款	108.06.27~111.06.27 依議定期間分期及分額償還	浮動利率	無	52,500
無擔保借款	107.03.30~111.05.14 依議定期間分期及分額償還	固定利率	無	3,076
				907,838
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(213,088)
				\$ 694,750
年利率區間				0.55%~3.57%

提供長期借款擔保品，請參閱附註八。

註 1：依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，應維持每年之特定流動比率、負債比率、利息保障倍數及股東權益之金額。

註 2：依據合約規定，本公司於貸款存續期間內，應維持每半年之特定負債淨值比率及利息償付能力。

註 3：依據昇陽電池股份有限公司所簽訂之借款合同規定，於貸款存續期間內，母公司對其之持股比例不得低於 65%。

註 4：銀行因應新型冠狀病毒疫情提供相關紓困方案，本集團於民國 109 年 5 月向銀行申請並取得同意本金還款期間展延一年。

(十七) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$46、\$44、\$91 及 \$88。
- (3) 本公司於民國 112 年度預計支付予退休金計畫之提撥金為 \$1,428。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,168、\$7,510、\$13,823 及 \$14,890。

(十八) 負債準備

	<u>除役負債</u>
111年	
1月1日餘額	\$ 16,600
折現攤銷	<u>407</u>
6月30日餘額	<u>\$ 17,007</u>

負債準備分析如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
非流動	\$ 17,007	\$ 16,600	\$ 23,575

除役負債

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來 5~40 年陸續發生。

(十九)股本

1. 民國 111 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$4,000,000，分為 400,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 40,000 仟股），實收資本額為 \$1,403,525，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：股	
	111年	110年
1月1日/6月30日	140,352,480	132,408,000
2. 本公司於民國 110 年 4 月 13 日董事會提議通過辦理資本公積轉增資 \$79,445，並於民國 110 年 7 月 5 日經股東會決議通過，經向主管機關申報並於民國 110 年 7 月 29 日生效。另於民國 110 年 8 月 6 日經董事會決議，增資基準日為民國 110 年 9 月 8 日。		
3. 本公司於民國 111 年 4 月 14 日董事會提議通過辦理資本公積轉增資 \$84,211，並於民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議通過，經向主管機關申報並於民國 111 年 6 月 16 日生效。另於民國 111 年 6 月 24 日經董事會決議，增資基準日為民國 111 年 7 月 29 日。		

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	111年		
	認列對子公司		
	發行溢價	所有權益變動數	認股權
1月1日/6月30日	\$ 407,171	\$ 70,793	\$ 132,294
	110年		
	認列對子公司		
	發行溢價	所有權益變動數	認股權
1月1日/6月30日	\$ 486,616	\$ 15,858	\$ 132,294

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司分派每一會計年度盈餘時，除依法繳納一切稅捐外，應先彌補歷年之虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限，次提列或迴轉特別盈餘公積後。加計以前年度未分配盈餘，其餘盈餘依股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分派股東股息及紅利；當年度股東股息及紅利之發放，其中現金股息及紅利不得低於股息及紅利總額之百分之五十（含）。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 111 年 5 月 27 日及民國 110 年 7 月 5 日經股東會決議通過民國 110 年度及民國 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 23,400	\$ -	\$ 13,511	\$ -
現金股利	112,282	0.80	79,445	0.60
合計	<u>\$ 135,682</u>	<u>\$ 0.80</u>	<u>\$ 92,956</u>	<u>\$ 0.60</u>

(二十二)營業收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 730,043</u>	<u>\$ 636,501</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 1,457,104</u>	<u>\$ 1,254,234</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
部門收入—半導體事業	\$ 730,043	\$ 637,509
內部部門交易之收入	-	(1,008)
外部客戶合約收入	<u>\$ 730,043</u>	<u>\$ 636,501</u>
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 23,319	\$ 32,991
隨時間逐步認列之收入	706,724	603,510
	<u>\$ 730,043</u>	<u>\$ 636,501</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
部門收入—半導體事業	\$ 1,457,104	\$ 1,257,384
內部部門交易之收入	-	(3,150)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,457,104</u>	<u>\$ 1,254,234</u>
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 60,884	\$ 73,771
隨時間逐步認列之收入	1,396,220	1,180,463
	<u>\$ 1,457,104</u>	<u>\$ 1,254,234</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約資產	\$ 215,837	\$ 77,591	\$ 83,558	\$ 128,884
合約負債				
-預收貨款	\$ 140	\$ 157	\$ 2,545	\$ 32,642

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ -	\$ 16,000
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 17	\$ 32,606

(二十三) 利息收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 412	\$ 378
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	33	20
其他利息收入	-	3
	<u>445</u>	<u>401</u>
減：屬停業單位之利息收入	-	(7)
	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 394</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 529	\$ 689
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	56	45
其他利息收入	-	3
	<u>585</u>	<u>737</u>
減：屬停業單位之利息收入	-	(9)
	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 728</u>

(二十四) 其他收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,283	\$ 304
其他收入－其他	1,357	38
	<u>2,640</u>	<u>342</u>
減：屬停業單位之其他收入	-	-
	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ 342</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 2,565	\$ 608
其他收入－其他	2,689	72
	<u>5,254</u>	<u>680</u>
減：屬停業單位之其他收入	-	-
	<u>\$ 5,254</u>	<u>\$ 680</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 5,351	\$ 600
處分投資利益	30,582	-
外幣兌換利益(損失)	16,173	(10,676)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益	-	2,754
不動產、廠房及設備減損損失	-	(661)
無形資產減損迴轉利益	-	49
其他利益及損失	-	(2,362)
	<u>52,106</u>	<u>(10,296)</u>
減：屬停業單位之其他利益及損失	-	761
	<u>\$ 52,106</u>	<u>(\$ 9,535)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 5,351	\$ 895
處分投資利益	30,550	-
外幣兌換利益(損失)	30,383	(17,739)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(損失)利益	(3,127)	2,612
不動產、廠房及設備減損損失	-	(1,960)
無形資產減損迴轉利益	-	101
其他利益及損失	-	(2,362)
	<u>63,157</u>	<u>(18,453)</u>
減：屬停業單位之其他利益及損失	-	2,276
	<u>\$ 63,157</u>	<u>(\$ 16,177)</u>

(二十六) 財務成本

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
金融機構借款	\$ 2,581	\$ 1,029
應付公司債	3,859	3,819
租賃負債	1,096	968
負債準備-折現攤銷	204	283
其他財務成本	(1,496)	-
	<u>6,244</u>	<u>6,099</u>
減：屬停業單位之財務費用	-	(777)
	<u>\$ 6,244</u>	<u>\$ 5,322</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
金融機構借款	\$ 3,359	\$ 2,543
應付公司債	7,659	7,582
租賃負債	2,332	1,946
負債準備-折現攤銷	407	566
	<u>13,757</u>	<u>12,637</u>
減：屬停業單位之財務費用	-	(1,459)
	<u>\$ 13,757</u>	<u>\$ 11,178</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 229,549	\$ 206,152
折舊費用	145,678	134,750
無形資產攤銷費用	3,939	4,381
	<u>379,166</u>	<u>345,283</u>
減：屬停業單位之費用	-	(28,419)
	<u>\$ 379,166</u>	<u>\$ 316,864</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 440,724	\$ 415,246
折舊費用	284,787	267,973
無形資產攤銷費用	8,062	8,346
	<u>733,573</u>	<u>691,565</u>
減：屬停業單位之費用	-	(59,492)
	<u>\$ 733,573</u>	<u>\$ 632,073</u>

(二十八) 員工福利費用

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 194,174	\$ 170,285
勞健保費用	16,740	16,627
退休金費用	7,214	7,554
其他用人費用	11,421	11,686
	<u>229,549</u>	<u>206,152</u>
減：屬停業單位之費用	<u>-</u>	<u>(20,232)</u>
	<u>\$ 229,549</u>	<u>\$ 185,920</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 372,595	\$ 343,729
勞健保費用	32,170	33,246
退休金費用	13,914	14,978
其他用人費用	22,045	23,293
	<u>440,724</u>	<u>415,246</u>
減：屬停業單位之費用	<u>-</u>	<u>(43,002)</u>
	<u>\$ 440,724</u>	<u>\$ 372,244</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，若尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%~15%及董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$18,684、\$2,689、\$32,564 及 \$5,562；董事酬勞估列金額分別為\$2,491、\$537、\$4,342 及 \$1,112，前述金額帳列薪資費用科目。民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董事酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 15% 及 2%估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,428	(\$ 4,417)
以前年度所得稅		
(高)低估	(29)	3,942
當期所得稅總額	<u>12,399</u>	<u>(475)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(1,719)	(16,823)
遞延所得稅總額	<u>(1,719)</u>	<u>(16,823)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 10,680</u>	<u>(\$ 17,298)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 22,845	\$ 5
以前年度所得稅		
(高)低估	(29)	3,942
當期所得稅總額	<u>22,816</u>	<u>3,947</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(2,692)	(18,766)
遞延所得稅總額	<u>(2,692)</u>	<u>(18,766)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 20,124</u>	<u>(\$ 14,819)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(三十) 每股盈餘

	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 92,704	148,774	\$ 0.62
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	-	-	-
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 92,704</u>		<u>\$ 0.62</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 92,704	148,774	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	3,086	15,368	
員工酬勞	-	545	
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利加潛在普通股之影響	95,790	164,687	\$ 0.58
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	-	-	-
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 95,790</u>		<u>\$ 0.58</u>
110年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 53,992	148,774	\$ 0.36
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(13,034)		(0.08)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 40,958</u>		<u>\$ 0.28</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 53,992	148,774	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	3,215	15,266	
員工酬勞	-	64	
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利加潛在普通股之影響	57,207	164,104	\$ 0.35
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(13,034)		(0.08)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 44,173</u>		<u>\$ 0.27</u>

	111年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 160,065	148,774	\$ 1.08
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	-		-
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 160,065</u>		<u>\$ 1.08</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 160,065	148,774	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	6,207	15,368	
員工酬勞	-	818	
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利加潛在普通股之影響	166,272	164,960	\$ 1.01
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	-		-
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 166,272</u>		<u>\$ 1.01</u>

	110年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 86,620	148,774	\$ 0.58
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(22,858)		(0.15)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 63,762</u>		<u>\$ 0.43</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 86,620	148,774	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	212	
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利加潛在普通股之影響	86,620	148,986	\$ 0.58
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(22,858)		(0.15)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 63,762</u>		<u>\$ 0.43</u>

民國110年1月1日至6月30日因可轉換公司債為反稀釋效果，故不予以計入。

上述加權平均流通在外股數業已依民國 111 年度資本公積轉增資比例追溯調整。

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,083,954	\$ 248,125
加：期初應付設備款	92,918	48,390
加：期末預付設備款	782,707	117,818
減：期末應付設備款	(315,402)	(49,835)
減：期初預付設備款	(334,257)	(87,052)
減：利息資本化	(7,143)	(2,336)
本期支付現金	<u>\$ 1,302,777</u>	<u>\$ 275,110</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置無形資產	\$ 3,929	\$ 11,787
加：期末預付款	5,400	4,036
減：期初預付款	(3,946)	-
本期支付現金	<u>\$ 5,383</u>	<u>\$ 15,823</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
宣告發放現金股利	<u>\$ 112,282</u>	<u>\$ -</u>

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	111年					來自籌資活動 之負債總額
	應付股利	應付公司債	長期借款	租賃負債	存入保證金	
1月1日	\$ -	\$ 988,626	\$ 1,901,730	\$ 327,499	\$ 1,010	\$ 3,218,865
籌資現金流量之變動	-	-	670,735	(6,381)	68	664,422
租賃負債利息支付數	-	-	-	(2,332)	-	(2,332)
租賃負債利息費用 攤銷數	-	-	-	2,332	-	2,332
租賃負債新增數	-	-	-	22,997	-	22,997
應付公司債利息費用 攤銷數	-	7,659	-	-	-	7,659
聯貸主辦費支付數	-	-	(6,779)	-	-	(6,779)
聯貸主辦費攤銷數	-	-	3,370	-	-	3,370
宣告發放現金股利	112,282	-	-	-	-	112,282
6月30日	<u>\$ 112,282</u>	<u>\$ 996,285</u>	<u>\$ 2,569,056</u>	<u>\$ 344,115</u>	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 4,022,816</u>
	110年					來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	應付公司債	長期借款	租賃負債	存入保證金	
1月1日	\$ 30,000	\$ 978,644	\$ 1,002,694	\$ 248,945	\$ 1,032	\$ 2,261,315
籌資現金流量之變動	19,952	-	(94,856)	(7,301)	(21)	(82,226)
租賃負債利息支付數	-	-	-	(1,946)	-	(1,946)
租賃負債利息費用 攤銷數	-	-	-	1,946	-	1,946
租賃負債新增數	-	-	-	1,574	-	1,574
租賃修改減少數	-	-	-	(38)	-	(38)
應付公司債利息費用 攤銷數	-	7,582	-	-	-	7,582
6月30日	<u>\$ 49,952</u>	<u>\$ 986,226</u>	<u>\$ 907,838</u>	<u>\$ 243,180</u>	<u>\$ 1,011</u>	<u>\$ 2,188,207</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
昇陽電池股份有限公司(註)	關聯企業
全體董事、總經理及副總經理	本公司主要管理階層

註：昇陽電池股份有限公司於民國 110 年 11 月 15 日辦理現金增資發行新股，本公司未依持股比例認購，致持股比例自 71.51%降至 33.42%，又該公司於民國 110 年 12 月 29 日第一次股東臨時會全面改選董事及監察人，本公司雖為該公司單一最大股東，惟新任董、監事已非由本公司指派，且其他重大股東綜合持股超過本公司，顯示本公司無實際能力主導攸關活動，故判斷自該日起，本公司喪失對該公司之控制，與本公司之關係由子公司轉為關聯企業。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 應收關係人款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
商品購買：			
昇陽電池股份有限公司	\$ -	\$ 331	\$ -
其他應收款：			
昇陽電池股份有限公司	\$ 140	\$ -	\$ -

應收關係人款項主要來自銷售物料，應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

2. 應付關係人款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應付款：			
昇陽電池股份有限公司	\$ -	\$ 5	\$ -

3. 其他

	111年4月1日至6月30日	
	項目	金額
昇陽電池股份有限公司	租金收入	\$ 978
"	其他收入	\$ 105
	111年1月1日至6月30日	
	項目	金額
昇陽電池股份有限公司	租金收入	\$ 1,956
"	其他收入	\$ 280

民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,921	\$ 5,926
退職後福利	148	257
總計	<u>\$ 10,069</u>	<u>\$ 6,183</u>

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 18,397	\$ 11,902
退職後福利	294	503
總計	<u>\$ 18,691</u>	<u>\$ 12,405</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>	
定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動」)	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ 2,000	關稅局先放後稅擔保
定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動」)	10,417	10,417	10,417	科學園區土地租賃擔保
備償戶(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」)	-	-	5,000	短期借款
房屋及建築	1,154,769	1,038,803	992,848	長期借款
機器設備(含「待驗設備」)	176,363	301,547	338,829	長期借款
	<u>\$ 1,343,549</u>	<u>\$ 1,352,767</u>	<u>\$ 1,349,094</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,599,785</u>	<u>\$ 2,386,646</u>	<u>\$ 935,385</u>

2. 截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，本集團為進口設備及存貨已開立未使用信用狀分別約\$0、\$0及\$21,218。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

請詳附註六、(十九)。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 111 年度之策略維持與民國 110 年度相同，係致力將負債比率維持在合理之風險水準，並依照集團未來營運策略予以調整。於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
總借款	\$ 3,565,341	\$ 2,890,356	\$ 1,944,016
減：現金及約當現金	(812,510)	(1,081,999)	(1,115,045)
債務淨額	2,752,831	1,808,357	828,971
總權益	2,564,839	2,517,056	2,378,551
總資本	<u>\$ 5,317,670</u>	<u>\$ 4,325,413</u>	<u>\$ 3,207,522</u>
負債資本比率	<u>51.77%</u>	<u>41.81%</u>	<u>25.84%</u>

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 17,750	\$ 67
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 812,510	\$ 1,081,999	\$ 1,115,045
按攤銷後成本衡量之金融資產	12,417	12,417	17,417
應收票據	7	185	59
應收帳款(含關係人)	378,980	463,281	356,693
其他應收款(含關係人)	17,089	2,733	2,903
存出保證金(包含流動部分)	19,444	2,968	7,836
	<u>\$ 1,240,447</u>	<u>\$ 1,563,583</u>	<u>\$ 1,499,953</u>

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 2,017
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 49,952
應付帳款	167,020	153,441	177,098
其他應付款(含關係人)	681,158	373,739	296,861
應付公司債(包含流動部分)	996,285	988,626	986,226
長期借款(包含流動部分)	2,569,056	1,901,730	907,838
存入保證金	1,078	1,010	1,011
	<u>\$ 4,414,597</u>	<u>\$ 3,418,546</u>	<u>\$ 2,418,986</u>
租賃負債(包含流動部分)	<u>\$ 344,115</u>	<u>\$ 327,499</u>	<u>\$ 243,180</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- B. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)及六、(十三)。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>		
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,837	29.71	\$ 470,532
<u>非貨幣性項目：無</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,942	29.71	\$ 57,701
日幣：新台幣	124,931	0.2184	27,279
<u>非貨幣性項目：無</u>			

110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20,158	27.67	\$ 557,772
日幣：新台幣	1,983	0.2406	477
<u>非貨幣性項目：無</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,697	27.67	\$ 46,956
日幣：新台幣	117,384	0.2406	28,243
<u>非貨幣性項目：無</u>			

110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,245	27.86	\$ 508,311
日幣：新台幣	34,422	0.2522	8,680
<u>非貨幣性項目：無</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,021	27.86	\$ 56,291
日幣：新台幣	5,638	0.2522	1,423
<u>非貨幣性項目：無</u>			

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年4月1日至6月30日暨111年及110年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$16,173、(\$10,676)、\$30,383及(\$17,739)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至6月30日

敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 4,705	\$	-
<u>非貨幣性項目：無</u>				
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 577)	\$	-
日幣：新台幣	1%	(273)		-
<u>非貨幣性項目：無</u>				

110年1月1日至6月30日

敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,083	\$	-
日幣：新台幣	1%	87		-
<u>非貨幣性項目：無</u>				
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 563)	\$	-
日幣：新台幣	1%	(14)		-
<u>非貨幣性項目：無</u>				

現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。本集團所發行之固定利率長期公司債，無利率風險及公允價值利率風險。
- 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- 當新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$3,216 及 \$1,197，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶等交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自於交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團定期根據市場狀況及履約交易對象之信用狀況，監控及檢視其信用額度，並即時調整以管理信用風險。本集團僅與信用評等良好之銀行及金融機構往來，故不預期將因此承受信用風險。
- C. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- D. 本集團對合約約定視為違約情況之說明如下：當合約款項預期可能無法收回須轉列催收款時，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款、合約資產及應收租賃款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
(C) 發行人延滯或不償付利息或本金。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、合約資產、應收票據及其他應收款備抵損失，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	未逾期及逾期 90天以內	逾期 91-180天	逾期 180-270天	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計
<u>111年6月30日</u>						
預期損失率	0~1%	25%	50%	75%	100%	
帳面價值總額	\$ 611,913	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 611,913
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	未逾期及逾期 90天以內	逾期 91-180天	逾期 180-270天	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計
<u>110年12月31日</u>						
預期損失率	0~1%	25%	50%	75%	100%	
帳面價值總額	\$ 543,790	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 543,790
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	未逾期及逾期	逾期	逾期	逾期	逾期	合計
	90天以內	91-180天	180-270天	271-360天	361天以上	
110年6月30日						
預期損失率	0~1%	25%	50%	75%	100%	
帳面價值總額	\$ 443,213	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 443,213
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

H. 本集團採簡化作法之應收帳款、合約資產及其他應收款備抵損失變動表如下：

	111年
	應收帳款
1月1日/6月30日	\$ -
	110年
	應收帳款
1月1日	\$ 304
提列減損損失	101
減損損失迴轉	(405)
6月30日	\$ -

I. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
	按12個月	按12個月	按12個月
按攤銷後成本衡量之 金融資產	\$ 12,417	\$ 12,417	\$ 17,417

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財會部執行。集團財會部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度等。以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財會部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$812,190、\$1,081,677及\$1,113,254，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 757,525	\$ 780,635	\$ 1,527,418
一年以上到期	2,597,600	618,110	1,188,800
固定利率			
一年內到期	-	-	-
一年以上到期	-	-	-
	<u>\$ 3,355,125</u>	<u>\$ 1,398,745</u>	<u>\$ 2,716,218</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

111年6月30日	6個月以下	6個月至		
		1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 167,020	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	537,185	1,918	-	-
租賃負債	9,312	9,312	18,579	370,387
應付公司債	1,002,078	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	62,435	61,247	563,260	2,002,977
存入保證金	-	-	865	213
<u>衍生金融負債：無</u>				
110年12月31日	6個月以下	6個月至		
		1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 153,441	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	182,031	1,162	-	-
租賃負債	8,189	8,189	16,258	372,115
應付公司債	-	1,002,078	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	127,818	52,755	477,239	1,287,578
存入保證金	-	-	874	136
<u>衍生金融負債：無</u>				

110年6月30日	6個月至			
	6個月以下	1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 50,280	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	177,098	-	-	-
其他應付款	161,862	70	-	-
租賃負債	9,210	9,268	15,223	262,680
應付公司債	-	1,007,519	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	117,512	102,915	58,274	656,628
存入保證金	-	-	885	126
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	917	-	-	-
可轉換公司債贖/賣回權	1,100	-	-	-

(4) 新型冠狀病毒肺炎疫情對本集團營運影響

本集團經評估相關營運及財務資訊，新型冠狀病毒肺炎疫情對本集團之繼續經營能力、資產減損及籌資風險並無重大影響。

(三) 公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：無				
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債				
贖/賣回權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

110年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 17,100	\$ -	\$ -	\$ 17,100
遠期外匯合約	-	550	-	550
可轉換公司債				
贖/賣回權	-	-	100	100
合計	<u>\$ 17,100</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 17,750</u>
負債：無				
110年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 67	\$ -	\$ 67
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 917	\$ -	\$ 917
可轉換公司債				
贖/賣回權	-	-	1,100	1,100
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 2,017</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

3. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

4. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	111年		110年	
	可轉換公司債		可轉換公司債	
1月1日	(\$	100)	\$	200
認列於損益之利益或損失				
帳列營業外收入及支出		100		900
6月30日	\$	-	\$	1,100
期末持有資產及負債之包含於損益之未實現利益或損失變動數(註)	\$	100	\$	900

註：帳列營業外收入及支出。

5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部評價機構並另由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債 贖/賣回權	\$ -	二元樹 評價模型	波動率	49.22%	股價波動率愈高， 公允價值愈高
	110年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債 贖/賣回權	(\$ 100)	二元樹 評價模型	波動率	45.15%	股價波動率愈高， 公允價值愈高
	110年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
可轉換公司債 贖/賣回權	\$ 1,100	二元樹 評價模型	波動率	38.62%	股價波動率愈高， 公允價值愈高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		111年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
可轉換公司債	波動率	±10%	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	
贖/賣回權							
		110年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
可轉換公司債	波動率	±5%	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	
贖/賣回權							
		110年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
可轉換公司債	波動率	±5%	\$ 40	(\$ 60)	\$ -	\$ -	
贖/賣回權							

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：本集團於民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與金融機構簽訂買台幣賣美金之遠期外匯合約，此合約係以避險為主要目的。本集團於民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯合約產生淨損失約為\$1,061。
10. 母公司與子公司及各子公司之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表一。

(三) 大陸投資資訊

無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊:請詳附表二。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之資訊辨認應報導部門。本集團之應報導部門係策略性事業單位,以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略,故須分別管理。民國111年1月1日至6月30日係以本公司為單一報導部門,本集團民國110年1月1日至6月30日有兩個應報導部門:半導體事業及能源事業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團董事會根據個別策略性事業單位稅後損益評估個別營運部門的表現,此項衡量標準與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>半導體事業</u>
部門收入	<u>\$ 1,457,104</u>
部門損益	<u>\$ 160,065</u>
部門資產	<u>\$ 7,399,052</u>

<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>半導體事業</u>	<u>能源事業 (停業單位)</u>	<u>總計</u>
部門收入	<u>\$ 1,254,234</u>	<u>\$ 125,660</u>	<u>\$ 1,379,894</u>
部門損益	<u>\$ 84,473</u>	<u>(\$ 29,818)</u>	<u>\$ 54,655</u>
部門資產	<u>\$ 4,841,379</u>	<u>\$ 259,310</u>	<u>\$ 5,100,689</u>

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入,與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底		比率	帳面金額			
昇陽國際半導體股份有限公司	昇陽電池股份有限公司	台灣	電池製造業	\$ 104,933	\$ 125,500	10,493,302	27.94	\$ 94,059	(\$ 38,360)	(\$ 11,576)	關聯企業

昇陽國際半導體股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表二

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
Applied Materials, Inc.	16,140,909	11.50%